

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060320	障害者地域生活基盤整備促進事業	担当部課	部課コード	060300	2998-9116
事業コード		060320		障害福祉課			
開始年度		平成25 年度		終了年度		年度	
		グループ		政策・施設グループ			

事業の概要	事業の種類別	自治事務			法定受託事務		法定受託 + 附加		根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画							所沢市補助金等交付規則、所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	障害者福祉	基本方針	生活支援の充実		
事業開始の背景	所沢市障害者支援計画において、地域で自立した生活を希望する障害者の住居の場としてのグループホームの充実を図り、地域生活への移行の支援を掲げた。また、グループホームは、社会的にニーズが高いものの運営にあたっては資金面で厳しい状況にあることから、運営する法人の経営安定化を図るために事業を開始した。								

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	施設整備に係る費用の負担軽減を図り、法人によるグループホームの整備を促進するとともに、グループホームを新設した市内法人の経営の安定化を図ることを目的とする。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	12,804	人			
	障害者手帳所持者(身体・知的・精神)			平成 27 年度	13,097	人			
事業の具体的な内容及び実施方法	<p>グループホームを整備する法人に対し、整備費のうち必要と認められるものについて、その一部を市が補助を行う。 市内に新たにグループホームを開所し、運営する法人のうち補助が必要と認められた者に対し、開所後3年間に限り運営費の補助を行う。</p>								

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
予算現額		12,240		10,690		5,770	
決算(見込み含む)		11,390		8,949			
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
正規職員人件費		0.32 人	2,791	0.33 人	2,858		
事業費合計		14,181		11,807			
財源内訳	一般財源	14,181		11,807			
	国・県支出金	0		0		0	
	その他()	0		0		0	

実績	項目名	項目説明	単位	H 26		H 27		H28見込み	将来目標
				実績	目標	実績	目標		
活動実績	施設利用延月数(本市支援分)	実績による	月	539	650	540	648		
	整備施設数	実績による	棟	2	3	1	1		

成果	項目名	項目説明	単位	H 26		H 27		H28目標値	将来目標
				目標値	実績	目標値	実績		
				成果指標	市内におけるグループホーム整備状況(全事業所の定員の合計)	実績による	人	85	92
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています			%	達成率	82	107	どちらかをチェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱を改正し、入居者の安全・安心を図る施設改修の促進を図った。	

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	障害者の自立生活を助長するため、制度の維持が必要。
		次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	運営費補助額は減少予定であるが、来年開所予定の施設があり、整備費補助額の増加が見込まれるため、全体としては増加予定である。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性	
	情報提供と相談対応について、引き続き行っている。			障害者の自立生活を助長するため、今後も制度を維持していく。	
評価日	平成28年8月9日	評価者職氏名	障害福祉課長 並木 和人		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書等の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無